

令和4年度

直方市水道事業会計決算審査意見書

直方市監査委員

直 監 第 159 号

令和 5 年 7 月 11 日

直方市長 大 塚 進 弘 様

直方市監査委員 大 場 亨

直方市監査委員 中 西 省 三

令 和 4 年 度 直 方 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 4 年度
直方市水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり
意見を提出する。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	6
第 2 審 査 の 期 間	6
第 3 審 査 の 方 法	6
第 4 審 査 の 結 果	6
1 事業概要	7
(1) 業務実績	7
(2) 水道施設の利用状況	8
2 予算の執行状況	8
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	9
3 経営成績について	10
(1) 経営収支	11
(2) 営業収支	11
(3) 営業外収益と営業外費用	11
(4) 特別利益と特別損失	12
(5) 販売単価・給水原価	12
4 財政状況について	12
(1) 資 産	13
(2) 負 債	13
(3) 資 本	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
5 経営分析について	16
第 5 む す び	16

審 查 資 料

第 1 表	業 務 實 績 表	19
第 2 表	經 營 分 析 表	20
第 3 表	予 算 決 算 對 照 表	22
第 4 表	收 益 的 収 支 予 算 決 算 對 照 表	24
第 5 表	資 本 的 収 支 予 算 決 算 對 照 表	26
第 6 表	損 益 計 算 書	28
第 7 表	費 用 節 別 集 計 表	30
第 8 表	比 較 貸 借 對 照 表	32

令和 4 年度 直方市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象 令和 4 年度直方市水道事業会計決算

第 2 審査の期間 令和 5 年 6 月 1 日から令和 5 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、決算書及び決算付属書類が地方公営企業法、その他関係法令等に基づき作成されているか、諸表・明細書の計数、経営成績、財政状況は適正に表示されているか等について伝票・関係諸帳簿の提出を求め、照合確認、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算付属書類はいずれも関係法令等に基づいて作成され、計数も正確であり、令和 4 年度水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

1 事業概要(審査資料第1表参照)

(1) 業務実績

給水人口の状況については、当年度末では 55,072 人であり、前年度と比較すると 338 人減少している。また、配水戸数は、27,063 戸で世帯分離等により 125 戸増加している。

総人口に対する水道の普及率は、前年度と同じく 99.20%となっている。

給水量の状況については、本年度の年間総配水量は 6,481,203 m³で、前年度より 202,995 m³減少している。

また、水道料金収入の基となる有収水量は 5,249,660 m³で、前年度より 288,654 m³減少している。この減少の主な要因は、製造業など一部の大口利用者（企業）では増加しているものの、各家庭を含め全体での利用減少によるものである。

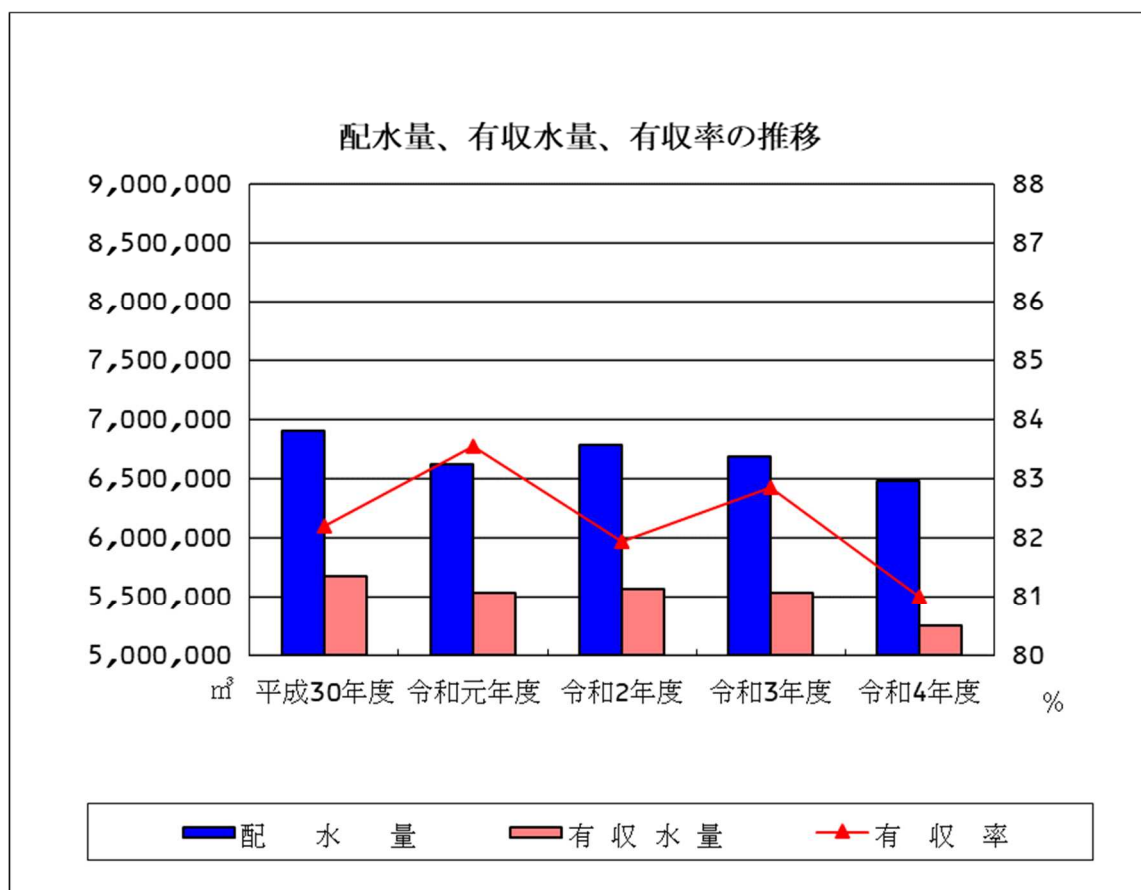
なお、配水量に対する有収率は 81.00%で、前年度より 1.86 ポイント低下している。

一方、事業としては、公共下水道事業関連や有収率向上等のために配水管布設・配水管布設替工事等の新設改良事業が実施されている。

配水量・有収水量・有収率

(単位：m³・%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
配 水 量	6,902,141	6,628,296	6,790,819	6,684,198	6,481,203
有 収 水 量	5,673,845	5,538,352	5,564,946	5,538,314	5,249,660
有 収 率	82.20	83.56	81.95	82.86	81.00



(2) 水道施設の利用状況

水道施設の施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、本年度は **50.59%** で、前年度より **1.58** ポイント低下している。

最大稼働率及び負荷率は、水の需要量の季節的変動による施設の利用度を示す指標である。

本年度の最大稼働率は **68.15%** で、前年度より **5.94** ポイント上昇し、負荷率については **74.23%** で、前年度より **9.63** ポイント低下している。

2 予算の執行状況(審査資料第3表・第4表・第5表参照)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入 (水道事業収益)	1,702,850,000	1,514,436,105	88.94	うち仮受消費税及び地方消費税 110,995,424
支 出 (水道事業費)	1,801,721,000	1,437,408,669	79.78	うち仮払消費税及び地方消費税 63,825,419 うち前年度からの繰越額 60,447,000

収益的収入及び支出の決算額については、収入 **15 億 1,443 万 6,105 円**、支出 **14 億 3,740 万 8,669 円** で、差引き **7,702 万 7,436 円** の黒字となっている。

また、**1 億 8,451 万 5,000 円** が地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書きの規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

収益的収入の予算現額に対する決算額の執行率は **88.94%** (前年度 **95.64%**) であり、決算額は前年度より **1,386 万 4,170 円** の減少 (減率 **0.91%**) となっている。

収益的収入の構成は、営業収益、営業外収益であるが、その内訳として、給水収益 **11 億 8,785 万 4,545 円 (78.44%)**、他会計補助金 **1 億 3,078 万 9,365 円 (8.68%)**、長期前受金戻入 **8,388 万 1,323 円 (5.54%)**、受託工事収益 **4,879 万 1,000 円 (3.22%)** 等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして他会計補助金で **1 億 3,141 万 3,365 円**、他会計負担金で **91 万 2,064 円**、賃貸料で **65 万 9,365 円** などが増加となったが、給水収益で **1 億 5,813 万 826 円**、工事負担金で **367 万 2,197 円**、水道加入金で **216 万 7,000 円** の減少となっている。

収益的支出の予算現額に対する決算額の執行率は **79.78%** (前年度 **87.82%**) であり、決算額は前年度より **3,854 万 2,059 円** の減少 (減率 **2.61%**) となっている。

収益的支出の構成は、営業費用、営業外費用が主なものであるが、その内訳として、減価償却費 **4 億 7,672 万 8,179 円 (33.17%)**、原水及び浄水費 **3 億 2,790 万 3,483 円 (22.81%)**、配水及び給水費 **2 億 6,776 万 5,667 円 (18.63%)**、業務費 **1 億 883 万 2,950 円 (7.57%)**、支払利息 **9,858 万 9,958 円 (6.86%)**、受託工事費 **7,265 万 9,521 円 (5.06%)**、総係費 **4,172 万 1,035 円 (2.90%)** 等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして配水及び給水費で **3,511 万 9,850 円**、受託工事費で **3,180 万 6,070 円**、業務費で **409 万 4,716 円** が増加となった

が、原水及び浄水費で 3,277 万 1,867 円、減価償却費で 2,258 万 6,278 円、他会計負担金で 1,803 万 340 円、総係費で 1,698 万 763 円、消費税で 1,190 万 8,000 円、支払利息で 530 万 5,517 円、資産減耗費で 154 万 7,458 円等の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	備 考
収 入 (資本的収入)	1,126,049,000	474,680,067	42.15	
支 出 (資本的支出)	1,706,502,000	1,106,129,319	64.82	うち仮払消費税及び地方消費税 52,140,703 うち前年度からの繰越額 136,860,000

資本的収入及び支出の決算額については、収入 4 億 7,468 万 67 円、支出 11 億 612 万 9,319 円で、差引き 6 億 3,144 万 9,252 円の不足を生じており、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,214 万 703 円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 7,930 万 8,549 円で補てんされている。

また、1 億 5,425 万 9,000 円が地方公営企業法第 26 条の規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

資本的収入の予算現額に対する決算額の執行率は 42.15% (前年度 55.35%) であり、決算額は前年度より 3,364 万 3,093 円の増加 (増率 7.63%) となっている。資本的収入の構成の主なものは企業債等であり、その内訳としては、新設改良事業等に伴う企業債 3 億 9,000 万円 (82.16%)、国庫補助金 6,908 万 1,000 円 (14.55%)、他会計負担金 833 万 6,267 円 (1.76%)、一般会計からの工事負担金 676 万 2,800 円 (1.42%) となっている。

前年度と比較して収入の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕	〔減 少 分〕
・ 企 業 債 16,000,000 円	・ なし
・ 国 庫 補 助 金 13,081,000 円	
・ 他 会 計 負 担 金 3,020,703 円	

資本的支出の予算現額に対する決算額の執行率は 64.82% (前年度 67.32%) であり、決算額は前年度より 1 億 2,332 万 7,675 円の増加 (増率 12.55%) となっている。

資本的支出の構成の主なものは、新設改良事業費、企業債償還金、施設更新事業費であり、その内訳としては、企業債償還金 4 億 7,206 万 1,918 円 (42.68%)、新設改良事業費 4 億 839 万 4,726 円 (36.92%)、施設更新事業費 2 億 2,175 万 3,872 円 (20.04%) となっている。

前年度と比較して支出の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕

〔減 少 分〕

- ・新設改良事業費 53,644,318 円
- ・施設更新事業費 46,634,823 円
- ・企業債償還金 19,129,731 円

主な新設改良事業等は、次のとおりである。

(単位：円)

工 事 名	施工場所	資本的支出 事業費	収益的支出 事業費	事業費計
中泉工業団地配水塔受水槽増設工事	中泉	97,622,800	0	97,622,800
小野牟田野添線配水管布設替工事（4工区） （令和3年度から令和4年度への繰越事業）	感田	31,280,700	12,361,800	43,642,500
大久保線送水管及び配水管布設替工事（1工区）	下新入	36,880,800	0	36,880,800
溝堀地内污水管渠築造工事（5工区） その1に伴う配水管布設替工事	溝堀	31,553,500	3,649,800	35,203,300
赤地8号線配水管布設替工事	赤池	34,534,500	0	34,534,500
上境・五反畑線配水管布設替工事	上境	30,550,300	1,345,300	31,895,600
東第10汚水幹線及び感田地内污水管渠築造工事（30工区）に伴う配水管布設替工事（その2） （令和3年度から令和4年度への繰越事業）	感田	27,778,300	2,938,100	30,716,400
県道室木直方線送水管及び配水管布設替工事 （2工区）	下新入	27,134,800	0	27,134,800
県道室木直方線送水管及び配水管布設替工事 （1工区）	下新入	23,746,800	0	23,746,800
上老良・我孫子線配水管布設替工事	丸山町	21,994,500	0	21,994,500

令和4年度工事においても、当初契約額に対して高い増額率で設計変更となっており工期の延長と令和5年度への繰越が多い状況が見受けられる。

3 経営成績について(審査資料第6表・第7表参照)

経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	伸 率
総 収 益	1,403,479,918	1,404,205,009	△ 725,091	△ 0.05
総 費 用	1,371,650,188	1,386,838,234	△ 15,188,046	△ 1.10
(経常損益)				
経 常 収 益	1,403,479,918	1,404,205,009	△ 725,091	△ 0.05
営 業 収 益	1,182,783,001	1,312,368,186	△ 129,585,185	△ 9.87
営業外収益	220,696,917	91,836,823	128,860,094	140.31
経 常 費 用	1,371,650,188	1,386,315,803	△ 14,665,615	△ 1.06
営 業 費 用	1,249,406,121	1,252,170,590	△ 2,764,469	△ 0.22
営業外費用	122,244,067	134,145,213	△ 11,901,146	△ 8.87
(特別損益)				
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	522,431	△ 522,431	△ 100.00
当年度純利益	31,829,730	17,366,775	14,462,955	83.28
当年度未処分 利 益 剰 余 金	31,829,730	17,366,775	14,462,955	83.28

本年度の経常損益についてみると、経常収益 14 億 347 万 9,918 円に対し、経常費用 13 億 7,165 万 188 円で、差引き 3,182 万 9,730 円の経常利益となり、今年度は特別利益と特別損失がないため、3,182 万 9,730 円が当年度純利益となっている。

なお、この当年度純利益 3,182 万 9,730 円は当年度未処分利益剰余金となり、企業債の償還充当金として減債積立金へ 159 万 1,000 円、長期的経営健全化のため利益積立金へ 3,023 万 8,730 円が処分される予定である。

(1) 経営収支

本年度の総収益は 14 億 347 万 9,918 円で、前年度と比較し 72 万 5,091 円の減少（減率 0.05%）となっている。総費用は 13 億 7,165 万 188 円で、前年度と比較して 1,518 万 8,046 円の減少（減率 1.10%）となっている。

(2) 営業収支

本年度の営業収益は 11 億 8,278 万 3,001 円（総収益に対し 84.27%）で、前年度と比較し 1 億 2,958 万 5,185 円の減少（減率 9.87%）となっている。

営業収益の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕		〔減 少 分〕	
・受託工事収益	21,205,194 円	・給水収益	△143,758,382 円
		・工事負担金	△3,672,197 円
		・水道加入金	△1,970,000 円
		・他会計負担金	△1,038,000 円

これに対し、営業費用は 12 億 4,940 万 6,121 円（総費用に対し 91.09%）で、前年度と比較し 276 万 4,469 円の減少（減率 0.22%）となっている。

営業費用の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕		〔減 少 分〕	
・配水及び給水費	33,130,325 円	・原水及び浄水費	△29,797,557 円
・受託工事費	28,950,619 円	・減価償却費	△22,586,278 円
・業務費	4,022,610 円	・総係費	△15,498,492 円

(3) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 2 億 2,069 万 6,917 円（総収益に対し 15.73%）で、前年度と比較し 1 億 2,886 万 94 円の増加（増率 40.31%）となっている。これは、営業外雑収益が 232 万 1,938 円、長期前受金戻入 106 万 4,510 円減少となったが、他会計補助金 1 億 3,078 万 9,365 円、他会計負担金 91 万 2,064 円、賃貸料 66 万 3,905 円等が増加となったためである。また、営業外費用は 1 億 2,224 万 4,067 円（総費用に対し 8.91%）で、前年度と比較し 1,190 万 1,146 円の減少（減率 8.87%）となっている。これは雑支出が 1,143 万 4,711 円増加となったが、他会計負担金が 1,803 万 340 円、支払利息が 530 万 5,517 円減少となったためである。

(4) 特別利益と特別損失

本年度の特別利益及び特別損失は発生しておらず、特別利益は前年度と同様であり、特別損失は前年度と比較し 52 万 2,431 円の皆減となっている。

(5) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当りの販売単価及び給水原価は、次のとおりである。

項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
販売単価(円/m ³)	222.34	221.67	209.67	220.94	205.70
給水原価(円/m ³)	228.88	255.66	221.13	243.51	248.59
利 益(円/m ³)	△ 6.54	△ 6.54	△ 11.46	△ 22.57	△ 42.89

本年度の有収水量 1 m³当りの販売単価は 205.70 円で、前年度より 15.24 円減少、給水原価は 248.59 円で、前年度より 5.08 円増加している。本年度は、1 m³当り 42.89 円の損失となっている。

なお、有収水量 1 m³当りの給水原価の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
職 員 給 与 費	30.91	29.72	28.80	18.11	20.27
支 払 利 息	21.61	20.97	19.70	18.76	18.78
減 価 償 却 費	85.52	91.08	92.11	90.16	90.81
動力費・薬品費	14.92	15.17	14.92	17.21	21.90
委 託 料	28.85	32.64	32.71	32.87	39.39
そ の 他	47.07	66.08	32.89	66.40	57.44

前年度と比較すると、修繕料を含むその他で減少しているものの、職員給与費、動力費・薬品費、委託料、その他以外すべてで増加しており、販売単価と給水原価に係る損失の格差は拡大している。

今後も、経営の改善・合理化による経費節減を一層徹底することにより、給水原価の低減に努められるよう望むものである。

なお、水道料金の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	調定（繰越）額	収入額	不納欠損額 (過年度損益修正損)	収入未済額	収納率
現 年 分	1,187,658,885	1,173,671,080	0	13,987,805	98.82
過 年 分	17,197,487	14,557,815	467,255	2,172,417	84.65
計	1,204,856,372	1,188,228,895	467,255	16,160,222	98.62

上表に示すとおり、全体の収納率は 98.62%と高い収納率は維持されているものの、前年度と比較して 0.09 ポイント低下している。

今後とも口座振替・コンビニ収納・キャッシュレス決済等の推進を行い、更なる収納率の向上、収入未済額の早期回収に係る職員の一層の努力を望むものである。

4 財政状況について(審査資料第 8 表参照)

財政状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸 率
資 産 合 計	14,733,364,028	14,958,599,386	△ 225,235,358	△ 1.51
(資 産)				
固 定 資 産	12,627,668,832	12,509,082,451	118,586,381	0.95
流 動 資 産	2,105,695,196	2,449,516,935	△ 343,821,739	△ 14.04
負債・資本合計	14,733,364,028	14,958,599,386	△ 225,235,358	△ 1.51
(負 債)	10,825,105,829	11,158,014,717	△ 332,908,888	△ 2.98
固 定 負 債	7,155,060,424	7,253,266,597	△ 98,206,173	△ 1.35
流 動 負 債	857,061,515	999,640,858	△ 142,579,343	△ 14.26
繰 延 収 益	2,812,983,890	2,905,107,262	△ 92,123,372	△ 3.17
(資 本)	3,908,258,199	3,800,584,669	107,673,530	2.83
資 本 金	2,513,298,104	2,513,298,104	0	0.00
剰 余 金	1,394,960,095	1,287,286,565	107,673,530	8.36

本年度の資産合計並びに負債・資本合計は 147 億 3,336 万 4,028 円となっている。

(1) 資 産

資産は固定資産及び流動資産により構成されており、資産合計は 147 億 3,336 万 4,028 円で、前年度と比較し 2 億 2,523 万 5,358 円の減少(減率 1.51%)となっている。

ア 固定資産

固定資産は 126 億 2,766 万 8,832 円(総資産に対し 85.71%)で、前年度と比較し 1 億 1,858 万 6,381 円の増加(増率 0.95%)となっている。これは無形固定資産が 156 万 3,107 円減少となったが、有形固定資産が 1 億 2,014 万 9,488 円の増加となったためである。

有形固定資産は構築物、工具器具及び備品で増加となったものの、機械及び装置、建物、建設仮勘定等が減少となったためであり、無形固定資産の減少は施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 21 億 569 万 5,196 円(総資産に対し 14.29%)で、前年度と比較し 3 億 4,382 万 1,739 円の減少(減率 14.04%)となっている。これは、未収金 1 億 5,149 万 9,821 円、短期貸付金 1 億 4,400 万円等が減少となったためである。

(2) 負 債

負債は固定負債及び流動負債並びに繰延収益により構成されており、負債合計は 108 億 2,510 万 5,829 円(総資本に対し 73.47%)で、前年度と比較し 3 億 3,290 万 8,888 円の減少(減率 2.98%)となっている。

ア 固定負債

固定負債は 71 億 5,506 万 424 円(総資本に対し 48.56%)で、前年度と比較し 9,820 万 6,173 円の減少(減率 1.35%)となっている。これは企業債が 9,564 万 9,570 円、退職給与引当金が 255 万 6,603 円の減少となったためである。

企業債については本年度新たに借入れた企業債が 3 億 9,000 万円で、本年度中に償還した元金が 4 億 7,206 万 1,918 円となっており、差引額 8,206 万 1,918 円が減少している。なお、企業債の本年度末未償還残高は 69 億 3,102 万 2,531 円となっている。

最近 5 年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	償還金（元金）	支払利息	元利償還金	借入金	未償還残高
平成 30 年度	396,668,760	122,597,207	519,265,967	283,000,000	7,254,610,781
令和元年度	411,918,541	116,159,269	528,077,810	330,900,000	7,173,592,240
令和 2 年度	436,575,604	109,637,246	546,212,850	355,000,000	7,092,016,636
令和 3 年度	452,932,187	103,895,475	556,827,662	374,000,000	7,013,084,449
令和 4 年度	472,061,918	98,589,958	570,651,876	390,000,000	6,931,022,531

イ 流動負債

流動負債は 8 億 5,706 万 1,515 円(総資本に対し 5.82%)で、前年度と比較し 1 億 4,257 万 9,343 円の減少(減率 14.26%)となっている。これは主なものとして企業債 1,358 万 7,652 円、預り金 354 万 9,822 円増加となったが、未払金 1 億 5,151 万 9,817 円、貸倒引当金 819 万 7,000 円の減少となったためである。

(3) 資 本

資本は資本金及び剰余金により構成されており、資本合計は 39 億 825 万 8,199 円(総資本に対し 26.53%)で、前年度と比較し 1 億 767 万 3,530 円の増加(増率 2.83%)となっている。

ア 資 本 金

資本金は前年度同様 25 億 1,329 万 8,104 円(総資本に対し 17.06%)となっている。

イ 剰 余 金

剰余金は 13 億 9,496 万 95 円(総資産に対し 9.47%)で、前年度と比較し 1 億 767 万 3,530 円の増加(増率 8.36%)となっている。これは資本剰余金の国庫補助金が 6,908 万 1,000 円、工事負担金が 676 万 2,800 円、利益剰余金の利益積立金が 1,649 万 8,775 円、当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)が 1,446 万 2,955 円、減債積立金が 868,000 円増加となったためである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較 増減額
業務活動	当年度純利益	31,829,730	17,366,775	14,462,955
	減価償却費	476,728,179	499,314,457	△ 22,586,278
	固定資産除去損	7,015,068	8,562,526	△ 1,547,458
	貸倒引当金の増減額	7,669,000		7,669,000
	引当金の増減額	△ 10,753,603	△ 720,501	△ 10,033,102
	長期前受金戻入額	△ 83,881,323	△ 84,945,833	1,064,510
	受取利息及び受取配当金	△ 1,071,041	△ 1,082,301	11,260
	支払利息	98,589,958	103,895,475	△ 5,305,517
	未収金の増減額	88,380,821	29,377,721	59,003,100
	たな卸資産の増減額	17,367,400	6,909,958	10,457,442
	未払金の増減額	△ 142,913,448	154,348,922	△ 297,262,370
	前受金の増減額	0	0	0
	預り金の増減額	3,549,822	2,038,378	1,511,444
	その他流動資産の増減額	△ 3,979,704	△ 40,513,829	36,534,125
	小計	488,530,859	694,551,748	△ 206,020,889
	利息及び配当金の受取額	1,071,041	1,082,301	△ 11,260
	利息の支払額	△ 98,589,958	△ 103,895,475	5,305,517
	業務活動によるキャッシュ・フロー	391,011,942	591,738,574	△ 200,726,632
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 269,735,574	△ 430,830,507	161,094,933
	国庫補助金等による収入	69,081,000	56,000,000	13,081,000
	投資活動による未払金・未収金の増減額等	46,843,631	177,621,413	△ 130,777,782
	短期貸付金の回収による収入	0	0	0
	その他投資活動の増減額	△ 89,688,357	5,362,083	△ 95,050,440
	投資活動に係る前払金の支出		△ 57,731,208	57,731,208
	貸付による支出	△ 100,300,000		△ 100,300,000
	負担金による収入	6,762,800	5,721,410	1,041,390
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,036,500	△ 243,856,809	△ 93,179,691
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	390,000,000	374,000,000	16,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 472,061,918	△ 452,932,187	△ 19,129,731
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,061,918	△ 78,932,187	△ 3,129,731
資金増減額		△ 28,086,476	268,949,578	△ 297,036,054
資金期首残高		1,199,154,997	930,205,419	268,949,578
資金期末残高		1,171,068,521	1,199,154,997	△ 28,086,476

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和 4 年度は 3 億 9,101 万 1,942 円で、前年度と比較すると 2 億 72 万 6,632 円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は 3 億 3,703 万 6,500 円のマ

イナスで、前年度と比較すると 9,317 万 9,691 円の投資減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和 4 年度においては 8,206 万 1,918 円のマイナスで、前年度と比較すると 312 万 9,731 円償還が上回っている。

以上により、令和 4 年度における資金は 2,808 万 6,476 円減少となり、資金期末残高は 11 億 7,106 万 8,521 円となっている。

5 経営分析について(審査資料第 2 表参照)

収益性、経済性に関する経営分析の、「総資本利益率」は、事業の収益性を表すもので、プラスの比率が高いほど良いとされているが、本年度は 0.216% となり、前年度より 0.094 ポイント上昇している。

「総収益対総費用比率(総収支比率)」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかの割合を表すもので、この比率が高いほど良く 100% を越えた部分は利益があったことを示し、本年度は 103.81% となり、前年度に比べ 1.73 ポイント上昇している。

「営業収益対営業費用比率(営業収支比率)」は、事業本来の営業活動により生じた収益とこれに要した費用の割合を表すもので、100% を越えた部分は利益があったことを示し、本年度は 95.88% で、前年度に比べ 9.91 ポイント低下している。

「営業外収益対営業外費用比率」は、営業外活動における費用に対する収益の割合を示すもので、この比率が高いほどよく、本年度は 180.54% となり、前年度に比べ 112.08 ポイント上昇している。

「職員人件費対総費用比率」は、総費用に占める人件費の割合を表すもので、この比率が低いほどよく、本年度は職員構成の変更により 7.70% となり、前年度に比べ 0.71 ポイント上昇している。

次に、財政状態に関する経営分析についてみると、「流動比率」は資金繰りの状況を表すもので、200% 以上が理想とされ支払余力があることを示している。本年度は 245.69% で、前年度に比べ 0.65 ポイント上昇している。

「現金預金比率」は、現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかをみるもので、100% を越えた場合はなお支払能力があることを表すものである。本年度は 136.64% で、前年度に比べ 16.68 ポイント上昇している。

「自己資本構成比率」は、経営の長期安定を表す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいと言われている。本年度は 26.53% で、前年度に比べ 1.27 ポイント低下している。

第 5 むすび

以上が令和 4 年度水道事業会計決算に関する審査の概要である。

本年度の業務実績は、有収率は 81.00% で、前年度より 1.86 ポイント低下している。有収水量(給水量)は 5,249,660 m³ で、前年度より 288,654 m³ 低下している。

人口減少社会や節水型社会への移行に伴い、全国的に料金収入は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中、本年度の純利益は 3,182 万 9,730 円となり、今年度も黒字決算を堅持されている。

「経営分析」において、収益率の指標では、営業収益対営業費用比率において

95.88%と前年度より 9.91 ポイント低下しており、100%を超えてないのは、12 月から 3 か月間の水道料金の基本料金等を減免したことによるものである。しかし、営業外収益対営業外費用比率が 112.08 ポイント上昇し、水道料金の減免に伴う他会計補助金収入により、収支のバランスは保たれている。総収益と総費用を比較した総収益対総費用比率（総収支比率）は 103.81%と前年度比 1.73 ポイント上昇し、100%を超える状況は維持している。また、財務比率の指標では、固定比率及び負債比率は低下し、現金預金比率及び流動比率は上昇するなど前年度と比べ好ましい傾向ではあるが、流動資産対固定資産比率は低下するなど若干の厳しさも見られる。

水道事業の経営においては、給水に係る費用を料金収入で賄うことが基本であるが、営業収益の柱である水道料金収入については、有収水量、料金収入ともに前年度と比較し減少している。令和 4 年度は、製造業等の大口利用者に利用の増加がみられたものの、各家庭等を含めた全体的な利用は減少に転じている。年度当初は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあったものの、感染症の影響を大きく受けた業種や、市民生活への影響は依然として続いていた。さらに、世界情勢の不安などから、原油価格や物価高騰が市民生活や経済活動に更なる影響を与え、景気回復の妨げとなり得るとみられていた。

こうした中、物価高騰等の経済負担に直面する市民の生活支援や事業者の経営支援を目的に、12 月から翌年 2 月の請求分までの 3 か月間の水道の基本料金及びメーター使用料の減免を実施された。それに伴い、給水収益が、約 1 億 3 千万円の減収となったが、他会計補助金による一般会計からの繰入を行い営業外収益として補填されている。水道利用者、約 2 万 7,000 件うちの 43%は基本料金のみのため、約 1 万 5,000 件については、3 か月間は水道料金の徴収がなく、納付書の発行や口座振替手数料に係る負担及び支出の軽減にも繋がっている。

また、第 6 次総合計画では経年劣化した老朽管の更新延長を揚げ効果的・効率的に整備するため、他の公共工事と併せて行うこととされており、工事箇所が増加や複雑化による工期の工程管理等の調整に苦慮されている。

総合計画では有収率の向上も目標に掲げているが、令和 4 年度の業務実績では有収率が 81.00%と前年度より 1.86 ポイント減少している。有収率の高低は直接水道事業の経営に影響するので、引き続き計画的な老朽管の更新や漏水対策を実施することで、効率的な安定給水と有収率の向上を図られたい。

水道事業では、経営改善へ向け、水道料金収納業務や浄水施設管理運転業務等の民間委託の拡大や見直しをするなど、経費削減に努められている。また、収納率向上の取組を継続され、令和 4 年度の全体の収納率は 98.62%であった。内訳として過年度分収納率が 1.22 ポイント上昇し、現年度と合計すると前年度と比較して 0.09 ポイントの微減となっているものの、高い収納率を維持されている。

人口減少による収益の減少や水道施設の老朽化に伴う更新費用の増加により今後の経営環境は厳しい状況が続くと考えられるが、これまで以上に中長期的な財政収支の見通しが必要となる。

引き続き経営基盤強化や経費削減に組織を挙げて取り組まれ、将来にわたって安定的に安全で安心な水を供給するための更新需要などを見通し、住民生活や社会活動に必要な不可欠なライフラインとして、将来的に継続してその責務を果たされるよう強く望むものである。

審 查 資 料

第1表

業 務 実 績 表

区 分		単位	本 年 度	前 年 度	対 前 年 度 比		備 考
					増 減	伸率 (%)	
総 人 口		人	55,516	55,857	△ 341	△ 0.61	年度末住民登録人口
計 画 給 水 人 口		人	70,400	70,400	0	0.00	
給 水 人 口		人	55,072	55,410	△ 338	△ 0.61	年度末現在
普 及 率		%	99.20	99.20	0	0.00	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
配 水 戸 数		戸	27,063	26,938	125	0.46	
配 水 量		m ³	6,481,203	6,684,198	△ 202,995	△ 3.04	年間総量
1 日 給 水 能 力		m ³	35,100	35,100	0	0.00	(配水能力)
1 日 平 均 配 水 量		m ³	17,757	18,313	△ 556	△ 3.04	
1 日 最 大 配 水 量		m ³	23,920	21,837	2,083	9.54	
有 収 水 量 (給 水 量)		m ³	5,249,660	5,538,314	△ 288,654	△ 5.21	給水量 年間総量
1 日 平 均 給 水 量		m ³	14,383	15,173	△ 791	△ 5.21	
有 収 率		%	81.00	82.86	△ 1.86	△ 2.24	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率		%	50.59	52.17	△ 1.58	△ 3.04	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率		%	68.15	62.21	5.94	9.55	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
負 荷 率		%	74.23	83.86	△ 9.63	△ 11.48	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
職 員 数		人	24	24	0	0.00	損益勘定 15 資本勘定 9
職 員 一 人 当 り	給 水 人 口	人	3,671	3,694	△ 23	△ 0.61	給水人口/職員数 (損益勘定)
	給 水 量	m ³	349,977	369,221	△ 19,244	△ 5.21	給水量/職員数
	営 業 収 益	千円	78,852	81,575	△ 2,723	△ 3.34	営業収益/職員数
一 m ³ 当 り	給 水 原 価	円	248.59	243.51	5.08	2.09	経常費用・受託工事費/給水量
	販 売 単 価 (供給単価)	円	205.70	220.94	△ 15.24	△ 6.90	給水収益/給水量

第2表

経 営 分 析 表

分 析 項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式	説 明
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	85.71%	83.62%	85.22%	固定資産＋繰延勘定／総資産×100 総資産＝固定資産－引当金＋流動資産＋繰延勘定	固定資産の過大は固定費の増大と現金の固定化をもたらすことになり、比率は低い方が良い。
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	14.29	16.38	14.78	流動資産／総資産×100	企業経営の安定性を判断するもので比率は高い程良い。
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	48.56	53.05	50.08	固定負債＋借入資本金／総資本×100 借入資本金＝企業債	企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので低い方が良い。
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	5.82	7.31	4.30	流動負債／総資本×100 総資本＝固定負債＋繰延収益＋流動負債＋資本金＋剰余金	比率が高いときは常に負債の返済に追われ、負債に伴う金利負担が経済性を害することにもなるので低い方が良い。
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	26.53	27.80	25.34	自己資本／総資本×100 自己資本＝自己資本金＋剰余金	比率は高い方が安定性を示す。
収 益 率	6 総 資 本 利 益 （ 損 失 ） 率	0.216	0.122	0.566	当年度純利益（損失）／平均総資本×100 平均＝1／2（期首＋期末）	企業全体（総資本）の収益性を表わすもので高い程良い。
	7 自 己 資 本 利 益 （ 損 失 ） 率	0.83	0.46	2.29	当年度純利益（損失）／平均自己資本×100 平均＝1／2（期首＋期末）	利益を得るために使われた自己資本に対してどのくらい利益が付加されたかをみるもので高い程良い。
	8 総 収 益 対 総 費 用 比 率	103.81	102.08	116.53	総収益／総費用×100	総収益を総費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
	9 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	95.88	105.79	109.84	営業収益／営業費用×100	営業収益を営業費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
	10 営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	180.54	68.46	107.48	営業外収益／営業外費用×100	企業の営業外活動における費用に対する収益の割合を示すもので、高い程よい。
	11 職 員 人 件 費 対 総 費 用 比 率	7.70	6.99	8.18	職員人件費／総費用×100	総費用に占める人件費の割合を示すもので低い方が良い。
	12 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	92.82	87.66	73.23	企業債償還元金／減価償却費＋当年度純利益（損失）×100	施設の建設改良は大部分企業債を財源としているので、施設の償却費を財源とし企業債を償還する方法がとられており、低い方が良い。
財 務 比 率	13 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	16.68	19.58	17.34	流動資産／固定資産＋繰延勘定×100	流動資産と固定資産との比率で高い程良い。
	14 固 定 比 率	323.10	329.14	336.33	固定資産／自己資本×100	固定資産に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。
	15 流 動 比 率	245.69	245.04	343.69	流動資産／流動負債×100	流動負債に対し、これに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので高い程良い。
	16 現 金 預 金 比 率	136.64	119.96	147.28	現金預金／流動負債×100	支払能力を測定するもので100%以上が理想で、100%をこえた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを示すもので高い程良い。
	17 負 債 比 率	205.00	217.15	214.61	負債／自己資本×100 負債＝借入資本金＋流動負債＋固定負債	負債に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。

第3表

予 算 決 算 対 照 表

科目別 年度別 区分	本 年 度							前 年 度					
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算 額の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算			予 算 額	決 算 額	繰 越 額 に 係 る 財源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算	
					執行率	構成比率	前年度対比					執 行 率	構 成 比 率
収益の収入	円	円	円	円	%	%	%	円	円		円	%	%
1 水道事業収益	1,702,850,000	1,514,436,105		△ 188,413,895	88.94	100.00	99.09	1,597,959,000	1,528,300,275		△ 69,658,725	95.64	100.00
(1) 営 業 収 益	1,483,229,000	1,293,740,838		△ 189,488,162	87.22	85.43	89.98	1,509,406,000	1,437,867,401		△ 71,538,599	95.26	94.08
(2) 営 業 外 収 益	219,621,000	220,695,267		1,074,267	100.49	14.57	244.04	88,553,000	90,432,874		1,879,874	102.12	5.92
(3) 特 別 利 益	0	0		0	—	0.00	—	0	0		0	—	0.00
収益の支出													
1 水道事業費	1,801,721,000	1,437,408,669	184,515,000	179,797,331	79.78	100.00	97.39	1,680,665,000	1,475,950,728	60,447,000	144,267,272	87.82	100.00
(1) 営 業 費 用	1,651,924,000	1,313,156,540	184,515,000	154,252,460	79.49	91.36	99.83	1,507,928,000	1,315,404,332	60,447,000	132,076,668	87.23	89.12
(2) 営 業 外 費 用	146,269,000	124,252,129		22,016,871	84.95	8.64	77.67	169,168,000	159,980,191		9,187,809	94.57	10.84
(3) 特 別 損 失	528,000	0		528,000	0.00	0.00	0.00	569,000	566,205		2,795	99.51	0.04
(4) 予 備 費	3,000,000	0		3,000,000	0.00	0.00	—	3,000,000	0		3,000,000	0.00	0.00

科目別 年度別 区分	本 年 度							前 年 度					
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算 額の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算			予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財 源充当額(支出は 翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算	
					執行率	構成比率	前年度対比					執 行 率	構成比率
資本的収入	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円	%	%
1 資本的収入	1,126,049,000	474,680,067		△ 651,368,933	42.15	100.00	107.63	796,882,000	441,036,974		△ 355,845,026	55.35	100.00
(1) 企 業 債	1,004,400,000	390,000,000		△ 614,400,000	38.83	82.16	104.28	727,000,000	374,000,000		△ 353,000,000	51.44	84.80
(2) 国 庫 補 助 金	106,050,000	69,081,000		△ 36,969,000	65.14	14.55	123.36	58,843,000	56,000,000		△ 2,843,000	95.17	12.70
(3) 工 事 負 担 金	6,762,000	6,762,800		800	100.01	1.42	118.20	5,722,000	5,721,410		△ 590	99.99	1.30
(4) 固定資産売却代金	1,000	0		△ 1,000	0.00	0.00	—	1,000	0		△ 1,000	0.00	0.00
(5) 他 会 計 補 助 金	500,000	500,000		0	100.00	0.11	—	0	0		0	—	0.00
(6) 他 会 計 負 担 金	8,336,000	8,336,267		267	100.00	1.76	156.83	5,316,000	5,315,564		△ 436	99.99	1.20
(7) 交 付 金	0	0		0	—	0.00	—	0	0		0	—	0.00
資本的支出													
1 資本的支出	1,706,502,000	1,106,129,319	154,259,000	446,113,681	64.82	100.00	112.55	1,459,789,000	982,801,644	136,860,000	340,123,543	67.32	100.00
(1) 新設改良事業費	914,249,000	408,394,726	154,259,000	351,595,274	44.67	36.92	115.12	815,908,000	354,750,408	136,860,000	324,297,592	43.48	36.10
(2) 施設更新事業費	310,269,000	221,753,872		88,515,128	71.47	20.05	126.63	187,945,000	175,119,049		12,825,951	93.18	17.82
(3) 企業債償還金	475,065,000	472,061,918		3,003,082	99.37	42.68	104.22	452,936,000	452,932,187		3,813	99.99	46.08
(4) 返 還 金	3,919,000	3,918,803		197	99.99	0.35	—	0	0		0	—	0.00
(5) 予 備 費	3,000,000	0		3,000,000	0.00	0.00	—	3,000,000	0		3,000,000	0.00	0.00

第4表

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収入)

(支出)

区分 科目別	予 算 額 (A)	決 算 (調定) 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	決算額の予算 額に対する比 率 (B)/(A)	区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%		円	円	円	円	%
1 営 業 収 益	1,483,229,000	1,293,740,838	1,171,062,613	122,678,225	87.22	1 営 業 費 用	1,651,924,000	1,313,156,540	184,515,000	154,252,460	79.49
(1) 給 水 収 益	1,214,283,000	1,187,854,545	1,065,176,320	122,678,225	97.82	(1) 原水及び浄水費	426,767,000	327,903,483	59,150,000	39,713,517	76.83
ア 給 水 料	1,195,320,000	1,165,479,431	1,045,112,044	120,367,387	97.50	(2) 配水及び給水費	318,803,000	267,765,667	6,233,000	44,804,333	83.99
イ 水道メーター使用料	18,963,000	22,375,114	20,064,276	2,310,838	117.99	(3) 水道メーター費	24,359,000	10,530,637	0	13,828,363	43.23
(2) 受 託 工 事 収 益	175,923,000	48,791,000	48,791,000	0	27.73	(4) 受 託 工 事 費	219,413,000	72,659,521	118,132,000	28,621,479	33.12
(3) 水 道 加 入 金	19,547,000	32,373,000	32,373,000	0	165.62	(5) 業 務 費	113,671,000	108,832,950	1,000,000	3,838,050	95.74
(4) 工 事 負 担 金	52,917,000	2,582,393	2,582,393	0	4.88	(6) 総 係 費	44,636,000	41,721,035	0	2,914,965	93.47
(5) 他 会 計 負 担 金	16,242,000	16,242,000	16,242,000	0	100.00	(7) 減 価 償 却 費	499,102,000	476,728,179	0	22,373,821	95.52
(6) その他の営業収益	4,317,000	5,897,900	5,897,900	0	136.62	(8) 資 産 減 耗 費	5,171,000	7,015,068	0	△ 1,844,068	135.66
						(9) その他の営業費用	2,000	0	0	2,000	0.00
2 営 業 外 収 益	219,621,000	220,695,267	220,636,112	0	100.49						
(1) 受 取 利 息	1,063,000	1,071,041	1,071,041	0	100.76	2 営 業 外 費 用	146,269,000	124,252,129	0	22,016,871	84.95
(2) 賃 貸 料	1,190,000	1,153,152	1,153,152	0	96.90	(1) 支 払 利 息	99,377,000	98,589,958	0	787,042	99.21
(3) 他 会 計 補 助 金	132,690,000	131,413,365	131,413,365	0	99.04	(2) 他 会 計 負 担 金	11,890,000	9,324,660	0	2,565,340	78.42
(4) 他 会 計 負 担 金	2,528,000	2,529,090	2,529,090	0	100.04	(3) 消 費 税	35,000,000	15,979,000	0	19,021,000	45.65
(5) 長期前受金戻入	82,148,000	83,881,323	83,881,323	0	102.11	(4) 雑 支 出	2,000	358,511	0	△ 356,511	17,925.55
(6) 営 業 外 雑 収 益	2,000	647,296	588,141	59,155	32,364.80						
(7) 引 当 金 戻 入 益	0	0	0	0	—						
						3 特 別 損 失	528,000	0		528,000	0.00
						(1) 過年度損益修正損	528,000	0		528,000	0.00
3 特 別 利 益	0	0	0	0	—						
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	—	4 予 備 費	3,000,000	0		3,000,000	0.00
(2) 固定資産売却益	0	0	0	0	—	(1) 予 備 費	3,000,000	0		3,000,000	0.00
合 計	1,702,850,000	1,514,436,105	1,391,698,725	122,678,225	88.94	合 計	1,801,721,000	1,437,408,669	184,515,000	179,797,331	79.78

資本的収支予算決算対照表

(収入)

(支出)

区分 科目別		予 算 額 (A)	決算(調定)額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	決算額の予算 額に対する比 率 (B)/(A)	区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 企 業 債		円 1,004,400,000	円 390,000,000	円 390,000,000	円 0	% 38.83	1 新設改良事業費	円 914,249,000	408,394,726	円 154,259,000	円 351,595,274	% 44.67
							(1) 施設改良事務費	51,167,000	50,131,046	0	1,035,954	97.98
2 国 庫 補 助 金		106,050,000	69,081,000	68,531,000	550,000	65.14	(2) 原水及び浄水設備 新 設 改 良 費	76,548,000	16,777,339	58,760,000	1,010,661	21.92
							(3) 配水設備新設改良費	84,406,000	25,174,600	13,376,000	45,855,400	29.83
3 工 事 負 担 金		6,762,000	6,762,800	6,762,800	0	100.01	(4) 配水管整備工事費	666,160,000	294,496,400	72,123,000	299,540,600	44.21
							(5) 固定資産購入費	35,968,000	21,815,341	10,000,000	4,152,659	60.65
4 固定資産売却代金		1,000	0	0	0	0.00						
							2 施設更新事業費	310,269,000	221,753,872	0	88,515,128	71.47
5 他 会 計 補 助 金		500,000	500,000	500,000	0	100.00	(1) 施設更新事務費	7,269,000	7,276,372	0	△ 7,372	100.10
							(2) 配水本管更新事業費	303,000,000	214,477,500	0	88,522,500	70.78
6 他 会 計 負 担 金		8,336,000	8,336,267	8,336,267	0	100.00						
							3 企業債償還金	475,065,000	472,061,918	0	3,003,082	99.37
7 交 付 金		0	0	0	0	—	(1) 企業債償還金	475,065,000	472,061,918	0	3,003,082	99.37
							4 返 還 金	3,919,000	3,918,803	0	197	99.99
資本的収入合計		1,126,049,000	474,680,067	474,130,067	550,000	42.15	(1) 返 還 金	3,919,000	3,918,803	0	197	99.99
補 て ん 財 源	1 当年度分損益勘定 留 保 資 金		350,184,935				5 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00
							(1) 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00
	2 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額		52,140,703									
	3 過年度分損益勘定 留 保 資 金		229,123,614									
	合 計		631,449,252				合 計	1,706,502,000	1,106,129,319	154,259,000	446,113,681	64.82

第6表

損 益 計 算 書

借 方							貸 方						
科目別 区分	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 伸 率		科目別 区分	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 伸 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営 業 費 用	円 1,249,406,121	円 1,252,170,590	% 91.09	% 90.29	% △ 0.22	% 9.28	1 営 業 収 益	円 1,182,783,001	円 1,312,368,186	% 84.27	% 93.46	% △ 9.87	% 7.55
(1) 原水及び浄水費	299,798,460	329,596,017	21.86	23.77	△ 9.04	41.29	(1) 給 水 収 益	1,079,867,774	1,223,626,156	76.94	87.14	△ 11.75	4.87
(2) 配水及び給水費	247,671,878	214,541,553	18.06	15.47	15.44	7.70	(2) 受 託 工 事 収 益	48,762,934	27,557,740	3.47	1.96	76.95	189.95
(3) 水 道 メ ー タ ー 費	9,573,308	9,011,546	0.70	0.65	6.23	△ 3.24	(3) 水 道 加 入 金	29,430,000	31,400,000	2.10	2.23	△ 6.27	69.64
(4) 受 託 工 事 費	66,641,049	37,690,430	4.86	2.72	76.81	△ 13.43	(4) 工 事 負 担 金	2,582,393	6,254,590	0.18	0.45	△ 58.71	38.99
(5) 業 務 費	101,111,054	97,088,444	7.37	7.00	4.14	△ 0.70	(5) 他 会 計 負 担 金	16,242,000	17,280,000	1.16	1.23	△ 6.01	1.71
(6) 総 係 費	40,867,125	56,365,617	2.98	4.06	△ 27.50	40.72	(6) その他の営業収益	5,897,900	6,249,700	0.42	0.45	△ 5.63	56.98
(7) 減 価 償 却 費	476,728,179	499,314,457	34.75	36.00	△ 4.52	△ 2.59							
(8) 資 産 減 耗 費	7,015,068	8,562,526	0.51	0.62	△ 18.07	△ 15.14	2 営 業 外 収 益	220,696,917	91,836,823	15.73	6.54	140.31	△ 33.40
(9) その他の営業費用	0	0	0.00	0.00	—	—	(1) 受 取 利 息	1,071,041	1,082,301	0.08	0.08	△ 1.04	△ 4.81
							(2) 賃 貸 料	1,136,342	472,437	0.08	0.03	140.53	△ 67.52
2 営 業 外 費 用	122,244,067	134,145,213	8.91	9.67	△ 8.87	4.56	(3) 他 会 計 補 助 金	131,413,365	624,000	9.36	0.04	20,959.83	△ 98.68
(1) 支 払 利 息	98,589,958	103,895,475	7.19	7.49	△ 5.11	△ 5.24	(4) 他 会 計 負 担 金	2,529,090	1,617,026	0.18	0.12	56.40	△ 3.78
(2) 他 会 計 負 担 金	9,249,660	27,280,000	0.67	1.97	△ 66.09	49.91	(5) 営 業 外 雑 収 益	665,756	2,987,694	0.05	0.21	△ 77.72	226.50
(3) 雑 支 出	14,404,449	2,969,738	1.05	0.21	385.04	541.00	(6) 長期前受金戻入	83,881,323	84,945,833	5.98	6.05	△ 1.25	0.66
							(7) 引 当 金 戻 入 益	0	107,532	0.00	0.01	△ 100.00	—
							(8) 県 補 助 金	0	0	0.00	0.00	—	—
3 特 別 損 失	0	522,431	0.00	0.04	△ 100.00	12.12	3 特 別 利 益	0	0	0.00	0.00	—	—
(1) 過年度損益修正損	0	522,431	0.00	0.04	△ 100.00	12.12	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.00	0.00	—	—
							(2) 過年度損益修正損	0	0	0.00	0.00	—	—
小 計	1,371,650,188	1,386,838,234	100.00	100.00	△ 1.10	8.81	小 計	1,403,479,918	1,404,205,009	100.00	100.00	△ 0.05	3.39
当 年 度 純 利 益	31,829,730	17,366,775											
合 計	1,403,479,918	1,404,205,009			△ 0.05	3.39	合 計	1,403,479,918	1,404,205,009			△ 0.05	3.39

第7表

費用節別集計表

科目別 年度別 区分	本 年 度			前 年 度		科目別 年度別 区分	本 年 度			前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額 対 前 年 度 較 比	決 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率	決 算 額 対 前 年 度 較 比	決 算 額	構成比率
人件費	円 107,234,027	% 7.81	% 106.29	円 100,892,779	% 7.28	補 償 費	円 48,846	% 0.01	—	円 0	% 0.00
1 直接人件費	88,520,476	6.45	106.19	83,361,493	6.02	請 負 工 事 費	71,187,000	5.19	152.70	46,618,000	3.36
給 料	59,049,966	4.30	106.56	55,416,000	4.00	動 力 費	81,391,150	5.93	124.82	65,206,931	4.70
手 当 等	22,252,292	1.62	107.53	20,693,493	1.49	路 面 復 旧 費	22,404,000	1.63	98.95	22,641,000	1.63
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,218,218	0.53	99.53	7,252,000	0.53	薬 品 費	33,596,974	2.45	111.52	30,126,185	2.17
						交 際 費	0	0.00	—	0	0.00
2 間接人件費	18,713,551	1.36	106.74	17,531,286	1.26	食 糧 費	0	0.00	—	0	0.00
報 酬	0	0.00	—	0	0.00	負 担 金	7,110,647	0.52	52.01	13,670,665	0.98
賃 金	0	0.00	—	0	0.00	交 付 金	269,000	0.02	101.09	266,100	0.02
法 定 福 利 費	17,084,668	1.24	107.60	15,877,286	1.14	公 課 費	49,500	0.01	60.55	81,750	0.01
法定福利引当金繰入額	1,628,883	0.12	98.48	1,654,000	0.12	保 険 料	626,794	0.05	88.46	708,527	0.05
恩 給 及 び 退 職 給 与 金	0	0.00	—	0	0.00	厚 生 費	0	0.00	—	0	0.00
						庁 舎 管 理 運 営 費	1,165,524	0.08	93.83	1,242,166	0.09
物件費その他の経費	1,264,416,161	92.19	98.33	1,285,945,455	92.72	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.00	0.00	767,000	0.05
報 償 費	0	0.00	—	0	0.00	有形固定資産減価償却費	475,165,072	34.64	95.46	497,751,350	35.89
旅 費	514,206	0.04	403.06	127,577	0.01	無形固定資産減価償却費	1,563,107	0.11	100.00	1,563,107	0.11
被 服 費	280,600	0.02	266.91	105,128	0.01	固 定 資 産 除 却 費	7,015,068	0.51	81.93	8,562,526	0.62
消 耗 品 費	3,198,985	0.23	116.23	2,752,193	0.20	企 業 債 利 息	98,589,958	7.19	94.89	103,895,475	7.49
器 具 備 品 費	114,000	0.01	11.42	998,600	0.07	他 会 計 負 担 金	9,249,660	0.67	33.91	27,280,000	1.97
燃 料 費	588,336	0.04	96.60	609,028	0.04	雑 支 出	14,404,449	1.05	485.04	2,969,738	0.21
光 熱 水 費	444,732	0.03	106.71	416,768	0.03	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	522,431	0.04
印 刷 製 本 費	1,496,400	0.11	125.24	1,194,850	0.09						
通 信 運 搬 費	10,357,284	0.76	98.81	10,482,027	0.76						
委 託 料	206,788,890	15.08	73.60	280,975,918	20.26						
手 数 料	2,479,936	0.18	153.23	1,618,403	0.12						
賃 借 料	5,989,572	0.44	178.63	3,352,974	0.24						
修 繕 費	149,866,543	10.93	104.73	143,093,290	10.32						
材 料 費	58,459,928	4.26	357.65	16,345,748	1.18	合 計	1,371,650,188	100.00	98.90	1,386,838,234	100.00

第8表

比 較 貸 借 対 照 表

借 方								貸 方							
区分 科目別		決 算 額				構 成 比 率		区分 科目別		決 算 額				構 成 比 率	
		本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度			本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度
資 産	1 固 定 資 産	円 12,627,668,832	円 12,509,082,451	円 118,586,381	% 0.95	% 85.71	% 83.62	負 債 の 部	1 固 定 負 債	円 7,155,060,424	円 7,253,266,597	円 △ 98,206,173	% △ 1.35	% 48.56	% 48.49
	(1) 有 形 固 定 資 産	12,599,974,458	12,479,824,970	120,149,488	0.96	85.52	83.42		(1) 企 業 債	6,448,225,191	6,543,874,761	△ 95,649,570	△ 1.46	43.76	43.75
	ア 土 地	509,585,423	509,585,423	0	0.00	3.46	3.40		(2) 退 職 給 与 引 当 金	706,835,233	709,391,836	△ 2,556,603	△ 0.36	4.80	4.74
	イ 立 木	391,400	391,400	0	0.00	0.01	0.01		2 流 動 負 債	857,061,515	999,640,858	△ 142,579,343	△ 14.26	5.82	6.68
	ウ 建 物	424,460,208	444,043,626	△ 19,583,418	△ 4.41	2.88	2.97		(1) 企 業 債	482,797,340	469,209,688	13,587,652	2.90	3.27	3.14
	エ 構 築 物	10,171,133,088	9,968,543,594	202,589,494	2.03	69.03	66.64		(2) 未 払 金	309,853,400	461,373,217	△ 151,519,817	△ 32.84	2.10	3.08
	オ 機 械 及 び 装 置	1,365,618,673	1,480,655,695	△ 115,037,022	△ 7.77	9.27	9.89		(3) 預 り 金	10,425,263	6,875,441	3,549,822	51.63	0.07	0.04
	カ 水 道 メ ー タ ー	39,194,012	40,716,437	△ 1,522,425	△ 3.74	0.27	0.27		(4) 前 受 金	3,512	3,512	0	0.00	0.01	0.01
	キ 車 両 及 び 運 搬 具	3,041,842	1,098,686	1,943,156	176.86	0.02	0.01		(5) 引 当 金	53,982,000	62,179,000	△ 8,197,000	△ 13.18	0.37	0.41
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	19,655,812	19,511,109	144,703	0.74	0.13	0.13		ア 賞 与 引 当 金	53,982,000	53,982,000	0	0.00	0.37	0.36
	ケ 船 舶	0	0	0	—	0.00	0.00		イ 貸 倒 引 当 金	0	8,197,000	△ 8,197,000	△ 100.00	0.00	0.05
	コ 建 設 仮 勘 定	66,894,000	15,279,000	51,615,000	337.82	0.45	0.10		3 繰 延 収 益	2,812,983,890	2,905,107,262	△ 92,123,372	△ 3.17	19.09	19.42
									(1) 長 期 前 受 金	5,347,419,792	5,355,661,841	△ 8,242,049	△ 0.15	36.29	35.80
	(2) 無 形 固 定 資 産	27,694,374	29,257,481	△ 1,563,107	△ 5.34	0.19	0.20		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,534,435,902	△ 2,450,554,579	△ 83,881,323	3.42	△ 17.20	△ 16.38
	ア 電 話 専 用 施 設 利 用 権	373,985	373,985	0	0.00	0.01	0.01		負 債 合 計	10,825,105,829	11,158,014,717	△ 332,908,888	△ 2.98	73.47	74.59
	イ 施 設 利 用 権	27,320,389	28,883,496	△ 1,563,107	△ 5.41	0.18	0.19	資 本 の 部	1 資 本 金	2,513,298,104	2,513,298,104	0	0.00	17.06	16.80
									(1) 自 己 資 本 金	2,513,298,104	2,513,298,104	0	0.00	17.06	16.80
の 部	2 流 動 資 産	2,105,695,196	2,449,516,935	△ 343,821,739	△ 14.04	14.29	16.38		(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	—	0.00	0.00
	(1) 現 金 預 金	1,171,068,521	1,199,154,997	△ 28,086,476	△ 2.34	7.95	8.01		2 剰 余 金	1,394,960,095	1,287,286,565	107,673,530	8.36	9.47	8.61
	(2) 未 収 金	647,293,679	798,793,500	△ 151,499,821	△ 18.97	4.39	5.34		(1) 資 本 剰 余 金	216,326,730	140,482,930	75,843,800	53.99	1.47	0.94
	ア 未 収 金	654,962,679	798,793,500	△ 143,830,821	△ 18.01	4.45	5.34		ア 国 庫 補 助 金	181,810,400	112,729,400	69,081,000	61.28	1.24	0.75
	イ 貸 倒 引 当 金	△ 7,669,000	0	△ 7,669,000	—	△ 0.06	0.00		イ 県 補 助 金	0	0	0	—	0.00	0.00
	(3) 有 価 証 券	0	0	0	—	0.00	0.00		ウ 工 事 負 担 金	28,396,330	21,633,530	6,762,800	31.26	0.19	0.15
	(4) 貯 蔵 品	34,826,406	52,193,806	△ 17,367,400	△ 33.27	0.23	0.35		エ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	—	0.00	0.00
	(5) 短 期 貸 付 金	210,300,000	354,300,000	△ 144,000,000	△ 40.64	1.43	2.37		オ 他 会 計 補 助 金	6,120,000	6,120,000	0	0.00	0.04	0.04
	(6) 前 払 金	41,756,590	44,624,632	△ 2,868,042	△ 6.43	0.28	0.30		(2) 利 益 剰 余 金	1,178,633,365	1,146,803,635	31,829,730	2.78	8.00	7.67
	(7) そ の 他 流 動 資 産	450,000	450,000	0	0.00	0.01	0.01		ア 減 債 積 立 金	646,381,033	645,513,033	868,000	0.13	4.39	4.32
									イ 利 益 積 立 金	500,422,602	483,923,827	16,498,775	3.41	3.40	3.23
									ウ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—	0.00	0.00
									当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	31,829,730	17,366,775	14,462,955	83.28	0.21	0.12
									資 本 合 計	3,908,258,199	3,800,584,669	107,673,530	2.83	26.53	25.41
資 産 合 計		14,733,364,028	14,958,599,386	△ 225,235,358	△ 1.51	100.00	100.00	負 債 ・ 資 本 合 計		14,733,364,028	14,958,599,386	△ 225,235,358	△ 1.51	100.00	100.00